



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所
 コード番号 3677 URL <http://www.sysj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 (TEL) 03-5545-5705
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,737	—	254	—	254	—	158	—
26年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 167百万円(—%) 26年9月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	54.03	53.44
26年9月期第2四半期	—	—

平成27年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期第2四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	2,240	1,363	60.9
26年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 1,363百万円 26年9月期 100百万円

平成27年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	—	390	—	390	—	230	—	78.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期第1四半期連結会計期間より、連結決算に移行いたしましたので、対前期及び前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

特定子会社の異動には該当しませんが、プロイスト株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	2,927,100株	26年9月期	2,925,000株
27年9月期2Q	—株	26年9月期	—株
27年9月期2Q	2,925,260株	26年9月期2Q	2,741,514株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、第1四半期連結会計期間に子会社を取得したため、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益の回復や雇用情勢の改善により、消費税増税による落込みから持ち直しつつありますが、円安進行による原材料の上昇や原油価格下落による海外経済の不安定化など不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社の属する情報サービス業界では、送配電分離等の電力システム改革やメガバンクのシステム更改などの大型案件の進展が期待される中、足元のIT投資は企業収益の改善に後押しされ引き続き堅調に推移しております。経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査での売上推移をみても平成25年8月から足元の平成27年2月まで19か月連続で前年度比増加を示すなど総じて底固い動きを示しております。一方、人材面ではマイナンバー制度の導入に向けての需要拡大も見込まれ、技術者不足が一層深刻化するなど人材確保が大きな課題となってきました。

こうした状況下、当社は、最高位のレベル5を達成したCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースにした当社独自のシステム開発標準「SICP」に裏打ちされたプロジェクト管理力の強さを全面に打ち出した積極的な営業活動を進め、新しい案件の獲得・参入に努めてまいりました。また、技術者不足の解消に向け、パートナー企業との連携強化やM&Aによる人材確保を進めるなど、事業拡大に向けた施策も積極的に展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,737,400千円、営業利益254,610千円、経常利益254,376千円、四半期純利益158,055千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値との対比を記載しておりませんが、ご参考までに当第2四半期単体の業績については下表の通り前年同期の業績と同期増減率につき記載しております。また、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）：CMMI[®] ソフトウェア開発能力を評価する国際標準的な指標、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したモデル。

（注2）：PMP[®] 米国PMI(Project Management Institute)が認定する個人のプロジェクトマネジメントに関する国際的な資格。

第2四半期単体・連結業績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年9月期第2四半期（連結）	2,737	—	254	—	254	—	158	—
平成27年9月期第2四半期（単体）	2,589	18.5	257	61.3	257	75.1	160	85.5
平成26年9月期第2四半期（単体）	2,186	—	159	—	146	—	86	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,240,134千円となりました。

流動資産は1,874,274千円となりました。主な内訳は現金及び預金1,112,386千円、売掛金700,265千円であります。

固定資産は365,860千円となりました。主な内訳は無形固定資産86,017千円、投資その他の資産255,513千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は876,403千円となりました。

流動負債は819,007千円となりました。主な内訳は買掛金384,579千円、未払法人税等102,693千円、賞与引当金85,433千円であります。

固定負債は57,396千円となりました。主な内訳は社債9,000千円、退職給付に係る負債4,887千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,363,730千円となりました。内訳は資本金300,541千円、資本剰余金187,241千円、利益剰余金851,552千円、その他の包括利益累計額24,395千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

平成27年9月期(平成26年10月1日～平成27年9月30日)通期の業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想の現時点での修正はございません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、当社はプロイスト株式会社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,112,386
売掛金	700,265
仕掛品	12,213
その他	49,616
貸倒引当金	△206
流動資産合計	1,874,274
固定資産	
有形固定資産	24,329
無形固定資産	
のれん	60,784
その他	25,233
無形固定資産合計	86,017
投資その他の資産	
その他	258,213
貸倒引当金	△2,700
投資その他の資産合計	255,513
固定資産合計	365,860
資産合計	2,240,134
負債の部	
流動負債	
買掛金	384,579
短期借入金	45,000
1年内償還予定の社債	14,000
未払法人税等	102,693
未払消費税等	55,365
賞与引当金	85,433
その他	131,935
流動負債合計	819,007
固定負債	
社債	9,000
退職給付に係る負債	4,887
その他	43,509
固定負債合計	57,396
負債合計	876,403
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,541
資本剰余金	187,241
利益剰余金	851,552
株主資本合計	1,339,335
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	24,395
その他の包括利益累計額合計	24,395
純資産合計	1,363,730
負債純資産合計	2,240,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,737,400
売上原価	2,178,374
売上総利益	559,025
販売費及び一般管理費	304,415
営業利益	254,610
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	254
受取手数料	414
受取保険金	389
還付加算金	510
その他	25
営業外収益合計	1,687
営業外費用	
支払利息	306
支払手数料	750
その他	863
営業外費用合計	1,920
経常利益	254,376
税金等調整前四半期純利益	254,376
法人税等	96,321
少数株主損益調整前四半期純利益	158,055
四半期純利益	158,055

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	158,055
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,169
その他の包括利益合計	9,169
四半期包括利益	167,224
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	167,224
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図る事を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,927,100株
② 今回の分割により増加する株式数	2,927,100株
③ 株式分割後の発行済株式総数	5,854,200株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成27年6月15日(予定)
② 基準日	平成27年6月30日(予定)
③ 効力発生日	平成27年7月1日(予定)

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割の採用に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年7月1日付をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、800万株とする。	(発行可能株式数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、1,600万株とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円02銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	26円72銭

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(2) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年7月1日より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	65円	33円
第2回新株予約権	255円	128円